

## 在セネガル日本国大使館月報

2019年12月

### 主な出来事

#### セネガル

##### (内政)

- 31日、サル大統領は国民向けに演説し、E C O創設を歓迎すると述べた。また、記者会見にて、自身の第三期目につき、表明するに適切な時期ではなく、成果の達成に集中したい旨述べた。

##### (日本関連)

- 4日、アマドゥ・リィ・ダカール大学文学部名誉教授は、俳句コンクールを通じた長年にわたる日本文化及び日・セネガル間の相互理解促進の功績で日本外務大臣表彰を受賞した。

##### (外政)

- 9日、セネガルを訪問しているアラウージョ・ブラジル外相は、サル大統領と会談し、特に農業分野での両国間の貿易・投資を増加させたい旨述べた。

##### (経済)

- サル大統領は2日にダカールで開催された持続可能な開発・債務に関する国際会議に出席し、リスクの過大評価が対アフリカ投資を阻害していると指摘。また、U E M O A内の収斂基準（債務比率G D P比70%、財政赤字3%）の見直しの必要性を提起。

#### ガーボベルデ

- 19日、閣議は、ブラジル、カナダ及び米国国籍者に対する30日間までの滞在の査証免除を承認した。同措置により、観光客の増加を見込んでいる。

#### ガンビア

- 31日、バロウ大統領は、自身の政党「国民党 (National People's Party)」を立ち上げた。

#### ギニアビサウ

- 3日、ナビアム候補 (APU-PDGB 及び PRS) は、訪問中のダカールにおいて、エンバロ候補 (MADEM-G15) との間で、エンバロ候補を第2回投票において無条件で支持する旨の政治合意に署名。

#### セネガル

##### (内政)

##### 内政一般

- 記者から三期目について問われたサル大統領は、再選後半年の段階でそのような議論をすべきでなく、二期目を成功裡に終えることに集中すべきと回答。(4日 Le Soleil 他)
- 不法移民を乗せてカナリア諸島に向かっていた木造船がモーリタニア沖で難破し、セネガル人13名を含む計58名が死亡。(6日 L' Observateur 他)

- 4日、「国民対話」実行委員会のメンバーを指名する政令が採択された。86名で構成され、政府代表、野党代表、市民社会、宗教関係者等の各会代表が名を連ねている。(7・8日 Le Soleil)
- 6日、ダカール大学の学生が奨学金の支払いを求めデモを実施し、治安当局と衝突した。(7・8日 Le Soleil)
- 6日、食料安全保障審議会が全国42県を対処に行った食料状況調査の結果は発表され、6県の約180万人が食料不足にあると評価された。(7・8日 Le Soleil)
- 19日、ファイ・コミュニティ開発・社会国土公平大臣は、「100万人の女性・子どもの保険加入」キャンペーン開始式に出席し、国民皆保険のカバー率75%の達成を目指している旨述べた。(20日 Le Soleil)
- 26日、サル大統領は、「国民対話」委員会を発足させた。同大統領は、同対話の結論を尊重すると述べた。(26日 Le Soleil)
- 26日、ハリファ・サル前ダカール市長はウッド元大統領と面会した。関係者は、本面会は政治的なものではない旨述べた。(27日 Le Soleil)
- 31日、サル大統領は国民向けに演説し、E C O創設を歓迎すると述べた。また、記者会見にて、自身の第三期目につき、表明するに適切な時期ではなく、成果の達成に集中したい旨述べた。(1月2日 le soleil)

### 治安関連・社会動静関連

- 米国大使館の地域安全局は1日から5日間、アフリカ8か国(ケニア、チュニジア、マリ、ニジェール、ナイジェリア、南スーダン、チャド、セネガル)の戦術部隊を対象に、テロ対処能力強化を目指す「Summit challenge 2019」を実施。(6日 Le Soleil)
- 6日、在セネガル米国大使館は、ティエス地域戦術訓練センターに参加していたセネガル憲兵隊1名が落下により死亡した旨発表した。同センターでは、アフリカの7か国から警察及び憲兵隊の要員が参加し、テロに備えた訓練が行われていた。(7・8日 L' Observateur)
- Bignona 県の Sindian 村で武装した2名が公共バスを襲撃したが、拘束された。また、同じく Sindian 村で男性1名が地雷を踏み重傷した。(9日 L' Observateur)

### (外政)

### 二国間関連

- 駐セネガル米国大使によると、鉄道、高速道路、石油ガス開発等の分野で新たに14の米国企業がセネガルに進出予定。既に40社余りが進出。米・セネガル関係は2020年に60周年を迎え、2017年の輸入額は1億ドル、輸出額は5千万ドルに到達。(4日 Le Soleil 他)
- 9日、セネガルを訪問しているアラウージョ・ブラジル外相は、サル大統領と会談し、特に農業分野での両国間の貿易・投資を増加させたい旨述べた。同外相は、ニャス国民議会議長及びバ外相とも会談した。(10日 Le Soleil)

### 国際情勢・国連機関支援等

- 3日にダカールで開催されたUEMOA臨時首脳会合は、マリ、ニジェール及びブルキナファ

ソにおけるテロとの闘いのため1億ドルの緊急拠出を決定（表明済みの5億ドルの資金拠出の一環）。（4日 Le Soleil 他）

- 11日-15日、サル大統領は、エジプトで開催された平和と持続可能な開発に関するアスワン・フォーラム及び世界ユースフォーラムに出席した。（10日 Le Soleil）
- 18日、世銀は、国際開発協会を通じた1億8千万ドルに上る対セネガル借款を承認した。同借款は、エネルギー・デジタル分野での競争力向上、社会サービスの拡充を支援することを目的とする。（20日 Le Soleil）
- 19日、アフリカ開発銀行は、カザマンズでの農産業地区アグロポールの整備のため約280億FCFAに上る対セネガル借款を承認した。（20日 Le Soleil）
- 21日、サル大統領はアブジャで開催されたECOWAS首脳会合に出席した。ECOWAS首脳会合は、ギニアビサウ等のECOWAS加盟国で選挙が予定されている中、民主主義の確立を呼びかけた。（21・22日 Le Soleil）
- 24日、ホットウ経済・計画・協力大臣は、カザマンズの農産業地区アグロポールの整備に向けた約180億FCFAに上る財政支援をイスラム開発銀行と署名した。同財政支援は、アフリカ開発銀行（BAD）と共同融資により実施され、BADは280億FCFA、セネガル政府は60億FCFAを拠出する。（26日 Le Soleil）

## 日本関連

- 4日、アマドゥ・リィ・ダカール大学文学部名誉教授は、俳句コンクールを通じた長年にわたる日本文化及び日・セネガル間の相互理解促進の功績で日本外務大臣表彰を受賞した。（9日 Le Soleil）
- 9日、新井大使は、ファティック教員養成センターを訪問し、日本の海外協力隊が在籍し日本の教育手法が指導されている旨述べた。同センターは、日本の35億FCFAに上る財政支援によって2017年に建設された。（11日 Le Soleil）
- 10-11日に開催された第2回SHEP国際ワークショップの開会式に出席したンバイ農業・農村施設省官房長は、セネガルにおいてSHEPは大きな成果を上げ、小規模農家の収入は16%上昇したと述べた。（11日 Le Soleil）
- 新井大使は、日本の海外協力隊が科学・数学の授業を指導しているカオラックのMouhamed Mansour Ba 小学校を訪問した。（12日 Le Quotidien）
- 9日-10日、新井大使は日本の海外協力隊が在籍しているカオラック及びファティックの学校を訪れ、1980年に海外協力隊の派遣が開始されて以降、合計1200名以上の協力隊が派遣されている旨述べた。（12日 Le Quotidien）
- 11日、新井大使とホットウ経済・計画・協力大臣は、4.95億円に上る無償資金協力「産業分野における人材育成強化のためのCFPT機材整備計画」のE/Nを署名した。（12日 L'Observateur, 13日 Le Soleil）
- 12日、加藤JICAセネガル事務所次長は、セネガル川流域灌漑地区生産性向上プロジェクト（PAPRIZ）の新たなフェーズをKedougou及びTambacoundaで実施し、更なる日本企業の参加を確保したい旨述べた。（12日 APS）
- 19日から20日、新井大使は日本の協力隊員が派遣されているファティック及びカオラック

の学校を視察した。1976年以降、日本の協力隊員が学校に派遣され、セネガルの教育、特に科学・数学の教育の質の発展に貢献している。(14・15日 Sud Quotidien)

- ファティック及びカオラックの学校には、日本の協力隊員が派遣されており、特に科学・数学分野で日本の教育モデルが採択され始めている。新井大使が視察する中、日本の協力隊員が科学の実験を行った。(14・15日 Walf Quotidien)
- 20日、元JICA研修生協会は、JICAと共催で「CFPTの発展に対する日本研修の影響」と題するセミナーを開催した。パ同協会会長は、これまでに3500人以上が職業訓練・農業・漁業等の分野で日本において研修を受けた旨述べた。(23日 Le Soleil)

## (経済)

### 経済一般

- 持続可能な開発・債務に関する国際会議に出席するためダカール訪問中のゲオルギエバIMF専務理事は、セネガルの経済成長を高く評価。油田・ガス田開発による財政収入増(GDPの約1.5%)を見込みつつ、多様な経済構造を維持する必要性を強調。(2日 Le Soleil)
- サル大統領は2日にダカールで開催された持続可能な開発・債務に関する国際会議に出席し、リスクの過大評価が対アフリカ投資を阻害していると指摘。また、UEMOA内の収斂基準(債務比率GDP比70%、財政赤字3%)の見直しの必要性を提起。(3日 Le Soleil 他)
- SDE(セネガル水道事業会社)労働組合は、将来のSuez社の下でのコンセッション事業における株の15%保有を主張し、デモを実施。(3日 Le Quotidien 他)
- Air Senegalは2機目のエアバスA330neoの機体を導入。サル大統領が式典に参加。(5日 Le Soleil)
- セネガル政府は今後5-6年で地方に新たに13の空港を建設予定。(5日 L'Observateur 他)
- 2017年の大卒者の失業率は27%以上に達し、高学歴者の失業率上昇が深刻。(6日 RFI)
- 10日、カナダに本社を置くTeranga Gold Corporationが、Barrick社とそのジョイントベンチャーであるCSTTAO(西アフリカ大西洋縦断輸送会社)からマサワ金山開発の権益の90%を獲得することで、10%の権益を保有するセネガル政府との間で協定を締結したと発表した。マサワ金山は、アフリカにおいて地表上では最も高密度の金が埋蔵していると考えられている。(11日 Le Soleil)
- 米国コンサル企業PwC-WBDによると、Senelec社は2016年から2017年の間に1000億FCFAを銀行から借り入れており、シセ前Senelec総裁(現石油・エネルギー大臣)の経営手法が批判されている。(17日 L'Observateur)

### インフラ関連

- 8日、ユム陸上・インフラ・交通整備大臣は、ダカール・バマコ鉄道の改修は2020年12月に開始予定であり、世銀と協議している旨述べた。(10日 Le Soleil)

- 日本の借款により実施されているサンティアゴ島海水淡水化事業は、2020年に淡水化施設の建設と水道管の敷設が開始され、2023年に稼働が予定されており、サンティアゴ島の給水不足の全面的な解決が見込まれている。(11日 Inforpress)
- 19日、閣議は、ブラジル、カナダ及び米国国籍者に対する30日間までの滞在の査証免除を承認した。同措置により、観光客の増加を見込んでいる。(20日 expressodasilhas)

## ガンビア

- 12日、ラバトで開催されたイスラム協力機構創設50周年会議にて、タンガラ外相及びブリタ・モロッコ外相は会談し、タンガラ外相は二国間関係の強化のため、西サハラのダクラに総領事館を開設する意向を示し、モロッコの領土主体性に対する支持を表明した。(19日 The Point)
- 16日、バロウ大統領の大統領選挙時に約束した3年間の任期をもつての退任を求めるデモがバンジュールで開催され、2019年1月19日までの退任を求めた。(17日 The Point)
- 31日、バロウ大統領は、自身の政党「国民党(National People's Party)」を立ち上げた。(1月2日 AFP)

## ギニアビサウ

- 3日、ナビアム候補(APU-PDGB及びPRS)は、訪問中のダカールにおいて、エンバロ候補(MADEM-G15)との間で、エンバロ候補を第2回投票において無条件で支持する旨の政治合意に署名。(4日 dakaractu, 5日 RFI 他)
- 7日、エンバロ大統領選挙候補は、同候補を第2回投票において支持する旨の政治合意を現職のヴァス大統領(第1回投票で落選)と署名した。(9日 L' Observateur)
- 26日、大統領選挙のペレイラ候補(PAIGC)とエンバロ候補(Madem G15)はTV討論会を行った。両者は、憲法の解釈が政治的不安定を招いている旨述べた。(27日 RFI)

(注) 本報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)